

第14回独立行政法人農林漁業信用基金農業信用保険業務運営委員会 議事概要

1 日時及び場所

- (1) 日時 令和4年3月1日(火) 14時30分～15時40分
- (2) 場所 東京都港区愛宕2-5-1 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階
独立行政法人 農林漁業信用基金 大会議室

2 出席者

※新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、水上委員以外の委員及びオブザーバーの小土井財務省大臣官房政策金融課課長補佐はウェブ会議形式での参加であった。

(1) 運営委員

出資者：工藤委員、佐藤委員、村松委員

学識経験者：篠崎委員、平田委員、前田委員、水上委員、村田委員

(出資者・学識経験者別 五十音順)

(2) 信用基金

今井理事長、深水副理事長、北村総括理事、北理事

(3) オブザーバー

丸山農林水産省経営局金融調整課課長補佐

小土井財務省大臣官房政策金融課課長補佐

3 提出議案

(1) 審議事項

令和4年度年度計画(案)について

(2) 報告事項

① 農業信用保険料率算定委員会の結果について

② 農業信用保険業務運営の検証委員会の結果について

③ 大口保険保証事前協議における引受条件等内部基準の設定(農業の経営構造の変化等を踏まえた農業信用保証保険の対応)について

④ 農業信用保険業務の概況分析

(3) その他

4 委員長の選出等

議事に入る前に、運営委員の互選により水上委員が委員長に選出され、委員長が岸田委員(出資者からの委員で当日欠席)を委員長代理として指名した。

5 議事経過の概要及びその結果

引き続き議事に入り、上記3(1)の議案について信用基金から説明がなされた後、審議が行われ、原案どおり承認された。

また、信用基金から上記3(2)に沿って報告がなされ、その後、農業法人を営む3委員から直近の現場の状況等について情報提供がなされた。運営委員からの主な発言等は以下のとおり(カッコ内はこれに対する信用基金の説明)。

【意見等】

(1) 審議事項

令和4年度年度計画(案)について

(質疑なし)

(2) 報告事項

「農業信用保険料率算定委員会の結果について」

- 資料2の(2)の③(20ページ)の公庫転貸資金について、「転貸として基金協会保証を可能とすることにより農業者に保証料負担が発生する構造となっている」とあるが、公庫転貸資金を利用している協会の意見は聞いているか。

(制度として公庫転貸が認められていること、協会によっては、公庫転貸資金が保証料収入の中で占める割合が小さくないことも承知している。ただ制度として農業者に保証料を負担してもらって公庫資金を転貸することが、農業者の経営に与える影響という観点からはどうなのか、という問題提起をしたもの。あくまで農業制度金融としてどうするか、という観点で、ひとえに主務省に検討いただくものだと考えている。)

- 資料2の(2)の①(19ページ)の信用リスクに応じた保険料率について、「結果として料率のバランスが崩れる形となっており」とあるが、具体的にはどういうことか。

(信用リスクに応じた保険料率の導入に際して、それまで導入していたスコアリングに基づく優遇料率を引き継ぐ形で料率を設定しており、保険収支が均衡するという考えで設定していない。23ページの理論値の比較表を見ると、信用リスクに応じた保険料率を導入した農業経営改善資金の3資金の理論値は、0.19%となっているが、現行保険料率では、高でも0.18%となっている。制度を継続していくためには、収支均衡を確保するべく、どのように料率のバランスをとることが出来るか、を考える必要があり、そのためには保険料率体系全体を見直す必要があると考えている。)

- 資料2の(2)の④(20ページ)の銀行等案件について、銀行融資は、毎期の決算を確認するなど、JAより厳格に行われていると感じているが、銀行融資の方が事故率が高いことについて考えられる理由は何か。

(銀行融資の事故率が高いということは融資機関の種類ごと(26ページ)の実績を比較したものによる。どうして高いかは、今後分析していくこととしている。)

(3) その他(学識経験者委員からの現況報告)

- 近年の農産物(特に米)の流通形態が変化しており、これまでにないような回収リスクなど新しいリスクが発生しているが、これは収入保険によりカバーできるため、収入保険はいい制度だと考えている。しかし、収入保険については、積立方式部分の金額が大きいため加入があまり進んでいないように感じるので、お力添えをいただきたい。

- 畜産業では、飼料代や燃料代の高騰による影響が深刻なものになってきており、海外から日本に届くトウモロコシが1週間から10日遅れることもある。またロシア・ウクライナ情勢による流通への影響が懸念される。このため、畜産農家の資金繰りについてのセーフティネットが今後の課題と考えている。

- 昨年検討していた設備投資を、改めて今年度実施するため見積りを取り直したところ、資材代の高騰により事業費が大きく増加した。肥料も高騰している。それに対し、野菜の単価が上がってこないのが、経営の難しさを感じている。

- また、学識経験者委員より、上記3点について当方の見解をメールにて回答してほしいとの要望があり、当基金から「主務省とも相談して回答したい」と回答した。

以上